

# 平成29年度大分県計画に関する 事後評価

令和2年1月  
大分県

### 3. 事業の実施状況

平成30年度大分県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 44,821 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。 アウトカム指標:臨床研修を修了した地域卒卒業医師の県内医療機関への配置調整数 (H28:7人→H29:12人)	
事業の内容 (当初計画)	① 地域医療支援センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営 ② 地域医療研究研修センターの運営 (大分大学医学部に委託) 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。 ③ 地域医療対策協議会の運営 医師確保の方策等を検討する協議会を運営する。 ④ へき地医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数 (50名) ・キャリア形成プログラムの作成数 (1件) ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%)	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数 (53件) ・キャリア形成プログラムの作成数 (1件) ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (93.3%)	
事業の有効性・効率性	臨床研修を修了した地域卒卒業医師の県内医療機関への配置調整数 (12人) 達成できた。 <b>(1) 事業の有効性</b> 大分大学医学部と連携し、地域医療支援センターを設置することで、地域医療体制の分析や医師キャリア形成支援等を実施することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内唯一の医療教育の実施機関である大分大学に委託することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 医師確保総合対策事業 (小児科・産婦人科等医師研修支援事業)	【総事業費】 37,255 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県、県内医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標:直近 5 年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 90%以上 (H24～H28 : 96.8% → H25～H29 : 90%以上 )	
事業の内容 (当初計画)	県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・小児科・産婦人科等医師研修支援 6 名	
アウトプット指標 (達成値)	・小児科・産婦人科等医師研修支援 4 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:直近 5 年間の研修資金貸与修了者の県内定着率 H26～H30:91.6%  (1) 事業の有効性 勤務医師の診療技術修得のための研修支援を行い魅力ある病院づくりを促進することで、医師の県内定着を図ることができた。 (2) 事業の効率性 大学や地域中核病院等と連携することで、事業実施の効率化が図れた。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【NO. 40】 大分県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 197,711 千円																		
事業の対象となる区域	県東部、県中部、県南部・県豊肥・県西部																			
事業の実施主体	大分県、日田市、佐伯市、豊後大野市、国東市																			
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.29%）の減少																			
事業の内容（当初計画）	<p>【平成29年度分】</p> <p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>【平成30年度分】</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	・認知症高齢者グループホーム	4カ所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	・介護予防拠点	1カ所	整備予定施設等		・小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	・介護予防拠点	2カ所
整備予定施設等																				
・小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																			
・認知症高齢者グループホーム	4カ所																			
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																			
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																			
・介護予防拠点	1カ所																			
整備予定施設等																				
・小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																			
・介護予防拠点	2カ所																			
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>【平成29年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 41カ所 → 45カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 134カ所 → 138カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 → 10カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 9カ所</li> <li>・介護予防拠点</li> </ul> <p>【平成30年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・介護予防拠点 1カ所</li> </ul>																			

アウトプット指標（達成値）	<p>【平成29年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 41カ所 → 45カ所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 134カ所 → 138カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 → 10カ所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 9カ所</li> <li>・介護予防拠点</li> </ul> <p>【平成30年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所</li> <li>・介護予防拠点 1カ所</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>【平成29年度分】</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.29%）の減少 →待機者数が1.29%から1.12%に減少し、達成された。</p> <p>【平成30年度分】</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.12%）の減少。 →数値集計中により、現時点では有効性・効率性についての定量的な回答不可。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>【平成29年度分】</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.29%から1.12%に減少した。</p> <p>【平成30年度分】</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>【平成29年度分】</p> <p>メール等のツールを活用し、市町村や事業者と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p> <p>【平成30年度分】</p> <p>メール等のツールを活用し、市町村や事業者と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	<p>平成29年度事業費：197,711千円 平成30年度事業費：41,500千円</p>